

令和5年度

一関市下水道事業会計予算

目 次

I 予 算

1. 令和5年度一関市下水道事業会計予算 (1)

II 予算に関する説明書

1. 令和5年度一関市下水道事業会計予算実施計画 (3)
2. 令和5年度一関市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書 (5)
3. 給与費明細書 (6)
4. 債務負担行為に関する調書 (10)
5. 令和4年度一関市下水道事業予定損益計算書 (11)
6. 令和4年度一関市下水道事業予定貸借対照表 (12)
7. 令和5年度一関市下水道事業予定貸借対照表 (14)
8. 注記 (16)

III 予算に関する説明資料

1. 令和5年度一関市下水道事業会計予算実施計画明細書 (19)

I 予 算

議案第21号

令和5年度一関市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度一関市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	44,135 人
(2) 汚水処理水量	4,543,361 m ³
1日平均処理水量	12,448 m ³
(3) 建設改良事業	1,392,701 千円
管路及び処理場建設改良事業	1,339,481 千円
流域下水道建設費負担金	53,220 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,742,293 千円
第1項 営 業 収 益	834,254 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,908,039 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	2,514,681 千円
第1項 営 業 費 用	2,299,954 千円
第2項 営 業 外 費 用	210,086 千円
第3項 特 別 損 失	1,641 千円
第4項 予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 784,552千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,477千円、当年度分損益勘定留保資金 556,808千円及び当年度利益剰余金処分額 159,267千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,275,591 千円
第1項 企 業 債	848,800 千円
第2項 出 資 金	728,786 千円
第3項 負 担 金 等	57,614 千円
第4項 補 助 金	640,391 千円

支 出	
第1款 資本的支出	3,060,143 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,392,701 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,667,442 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給	自 令和6年度 至 令和12年度	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金30,000千円に 対する利子年4.0%以内

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	848,800 千円	普通貸借又 は証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直 し方式で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財 政又は借入先の都合により据置期間若 しくは償還期限を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えすることがで きる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条に定める経費以外の同一款内における各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 139,826 千円

(一般会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,140,587千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち 159,267千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 159,267 千円

令和5年2月21日提出

一関市長 佐藤 善仁

Ⅱ 予算に関する説明書

令和5年度一関市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			2,742,293	
	1 営業収益		834,254	
		1 下水道使用料	831,232	
		2 雨水処理負担金	2,820	
		4 その他営業収益	202	
	2 営業外収益		1,908,039	
		1 受取利息及び配当金	9	
		2 他会計補助金	965,766	
		4 国庫補助金	2,000	
		6 長期前受金戻入	907,486	
		7 雑収益	239	
		8 消費税及び地方消費税 還付金	32,539	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			2,514,681	
	1 営業費用		2,299,954	
		1 管渠費	56,663	
		2 処理場費	206,467	
		3 普及指導費	19,264	
		4 業務費	17,772	
		5 総係費	72,989	
		6 流域下水道管理運営費 負担金	446,505	
		7 減価償却費	1,464,294	
		8 資産減耗費	16,000	
	2 営業外費用		210,086	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	210,086	
	3 特別損失		1,641	
		2 過年度損益修正損	1,449	
		3 臨時損失	192	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,275,591	
	1 企業債		848,800	
		1 企業債	848,800	
	2 出資金		728,786	
		1 出資金	728,786	
	3 負担金等		57,614	
		3 受益者負担金	46,004	
		4 受益者分担金	11,610	
	4 補助金		640,391	
		1 国庫補助金	415,750	
		2 県補助金	49,820	
3 他会計補助金		174,821		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,060,143	
	1 建設改良費		1,392,701	
		1 管路建設費	1,110,878	
		2 管路改良費	79,803	
		3 処理場建設改良費	148,800	
		4 流域下水道建設費負担金	53,220	
	2 企業債償還金		1,667,442	
		1 企業債償還金	1,667,442	

令和5年度一関市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	184,477,791
減価償却費	1,464,294,000
固定資産除却費	16,000,000
長期前受金戻入額	△ 907,486,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 172,767
支払利息及び企業債取扱諸費	210,086,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,118,925
未払金の増減額 (△は減少)	6,219,700
小計	968,299,799
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 210,086,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	758,213,799
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,300,545,218
工事負担金等による収入	57,614,000
国庫補助金等の収入	564,855,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 678,075,541
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	848,800,000
企業債の償還による支出	△ 1,667,442,000
一般会計からの出資金による収入	728,786,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,856,000
資金増加額 (または減少額)	△ 9,717,742
資金期首残高	489,094,420
資金期末残高	479,376,678

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(2) 16	80	64,854	49,867	114,801	25,025	139,826
前 年 度	10	(2) 16	120	64,736	50,524	115,380	24,975	140,355
比 較			△ 40	118	△ 657	△ 579	50	△ 529

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,135	15,662	10,357	1,100	3,546	350	1,691	
	前 年 度	3,164	15,718	10,176	1,088	3,748	372	1,742	
	比 較	△ 29	△ 56	181	12	△ 202	△ 22	△ 51	
の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特 勤 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,363			627	1,598	10,438	49,867	
	前 年 度	1,104	16		1,028	1,152	11,216	50,524	
	比 較	259	△ 16		△ 401	446	△ 778	△ 657	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	16	80	61,383	49,099	110,562	24,259	134,821
前 年 度	10	16	120	61,320	49,796	111,236	24,260	135,496
比 較			△ 40	63	△ 697	△ 674	△ 1	△ 675

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,135	14,924	10,357	1,100	3,546	350	1,661	
	前 年 度	3,164	15,020	10,176	1,088	3,748	372	1,712	
	比 較	△ 29	△ 96	181	12	△ 202	△ 22	△ 51	
の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特 勤 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	1,363			627	1,598	10,438	49,099	
	前 年 度	1,104	16		1,028	1,152	11,216	49,796	
	比 較	259	△ 16		△ 401	446	△ 778	△ 697	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2)		3,471	768	4,239	766	5,005
前 年 度		(2)		3,416	728	4,144	715	4,859
比 較				55	40	95	51	146

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度		738					30	
	前 年 度		698					30	
	比 較		40						
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度							768	
	前 年 度							728	
	比 較							40	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	118	給与改定に伴う 増 減 分	300		給料の改定率 0.5%
		昇給に伴う 増 加 分	230		平均昇給率 1.6% 昇給期 1月 16人
		その他の増減分	△ 412		
職 員 手 当 等	△ 657	制度改正に伴う 増 減 分	575	期末手当 40 勤勉手当 535	
		その他の増減分	△ 1,232		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術（一般行政職）	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	(円)	303,140
	平均給与月額	(円)	349,719
	平均年齢	(歳)	40.03
令和4年1月1日現在	平均給料月額	(円)	294,700
	平均給与月額	(円)	346,989
	平均年齢	(歳)	39.03

(2) 初任給

区分	一般行政職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	155,900	155,900
大学卒	186,800	186,800

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	4	26.7
	2 級	1	6.7
	3 級	3	20.0
	4 級	3	20.0
	5 級	2	13.3
	6 級	2	13.3
	7 級		
	計	15	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	4	25.0
	2 級	2	12.5
	3 級	4	25.0
	4 級	3	18.8
	5 級	1	6.2
	6 級	2	12.5
	7 級		
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主任主事	係 長 主 査	課長補佐	部 次 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		16	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14		14
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		16	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14		14
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.400(2.300)	有	
前 年 度	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.300(2.250)	有	
一般会計の制度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.400(2.300)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	下水道事業収益
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(平成30年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金30,000千円に対する利子年4.0%以内	令和元年度 ~令和4年度	千円 88	令和5年度 ~令和7年度	千円 2	千円 2
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和元年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金30,000千円に対する利子年4.0%以内	令和2年度 ~令和4年度	67	令和5年度 ~令和8年度	8	8
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和2年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金34,000千円に対する利子年4.0%以内	令和3年度 ~令和4年度	21	令和5年度 ~令和9年度	10	10
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和3年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金34,000千円に対する利子年4.0%以内	令和4年度	55	令和5年度 ~令和10年度	83	83
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和4年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金30,000千円に対する利子年4.0%以内			令和5年度 ~令和11年度	177	177
排水設備設置資金の融資に伴う 利子補給(令和5年度)	排水設備設置者が借り入れする排水設備設置資金30,000千円に対する利子年4.0%以内			令和6年度 ~令和12年度	937	937

令和4年度一関市下水道事業予定損益計算書（税抜き）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
（1）下水道使用料	747,670,988		
（2）その他の営業収益	<u>2,151,000</u>	749,821,988	
2 営業費用			
（1）管渠費	38,256,462		
（2）処理場費	168,159,562		
（3）普及指導費	19,462,002		
（4）業務費	17,248,275		
（5）総係費	61,512,826		
（6）流域下水道管理運営費負担金	379,691,819		
（7）減価償却費	1,479,521,149		
（8）資産減耗費	<u>30,000,000</u>	<u>2,193,852,095</u>	
営業損失			1,444,030,107
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	9,000		
（2）他会計補助金	912,523,000		
（3）国庫補助金	3,650,000		
（4）県補助金	0		
（5）長期前受金戻入	935,646,302		
（6）雑収益	<u>1,076,918</u>	1,852,905,220	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	231,945,874		
（2）雑支出	<u>686,452</u>	<u>232,632,326</u>	<u>1,620,272,894</u>
経常利益			176,242,787
5 特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	0		
（3）その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	1,449,000		
（3）臨時損失	172,728		
（4）その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,621,728</u>	<u>△ 1,621,728</u>
当年度純利益			174,621,059
前年度繰越利益剰余金			148,316,531
その他未処分利益剰余金変動額			<u>208,140,824</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>531,078,414</u></u>

負債の部

3	固定負債	
	(1) 企業債	
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	16,214,489,805
	固定負債合計	16,214,489,805
4	流動負債	
	(1) 企業債	
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	1,667,440,560
	(2) 未払金	332,875,050
	(3) 引当金	
	ア 賞与引当金	8,632,000
	イ 法定福利費引当金	<u>1,928,767</u>
	引当金合計	10,560,767
	(4) その他流動負債	<u>600,000</u>
	流動負債合計	2,011,476,377
5	繰延収益	
	(1) 長期前受金	
	ア 一般会計繰入金	5,732,844,905
	イ 繰延収益化累計額	<u>△ 1,255,683,021</u>
	イ 国県補助金	16,195,861,872
	イ 繰延収益化累計額	<u>△ 1,528,856,320</u>
	ウ 受贈財産評価額	409,446,797
	ウ 繰延収益化累計額	<u>△ 65,136,526</u>
	エ 受益者負担金	1,894,634,509
	エ 繰延収益化累計額	<u>△ 136,840,006</u>
	オ 受益者分担金	652,328,676
	オ 繰延収益化累計額	<u>△ 58,870,303</u>
	カ その他	91,883,299
	カ 繰延収益化累計額	<u>△ 6,362,611</u>
	繰延収益合計	21,925,251,271
	負債合計	40,151,217,453
資本の部		
6	資本金	
	(1) 自己資本金	5,494,656,945
7	剰余金	
	(1) 資本剰余金	
	ア 一般会計繰入金	29,877,732
	イ 国県補助金	121,112,587
	ウ 受贈財産評価額	<u>127,561,300</u>
	資本剰余金合計	278,551,619
	(2) 利益剰余金	
	ア 減債積立金	40,997,622
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>531,078,414</u>
	利益剰余金合計	<u>572,076,036</u>
	剰余金合計	850,627,655
	資本合計	6,345,284,600
	負債資本合計	46,496,502,053

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	15,452,709,187	
	固定負債合計		15,452,709,187
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	1,610,579,178	
	(2) 未払金	315,211,000	
	(3) 引当金		
	ア 賞与引当金	8,675,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>1,815,000</u>	
	引当金合計	10,490,000	
	(4) その他流動負債	<u>600,000</u>	
	流動負債合計		1,936,880,178
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	ア 一般会計繰入金	5,886,226,936	
	イ 繰延収益化累計額	<u>△ 1,615,729,021</u>	4,270,497,915
	ウ 国県補助金	16,612,573,154	
	エ 繰延収益化累計額	<u>△ 1,987,392,320</u>	14,625,180,834
	オ 受贈財産評価額	409,446,797	
	カ 繰延収益化累計額	<u>△ 87,689,526</u>	321,757,271
	キ 受益者負担金	1,936,456,327	
	ク 繰延収益化累計額	<u>△ 183,848,006</u>	1,752,608,321
	ケ 受益者分担金	662,883,222	
	コ 繰延収益化累計額	<u>△ 76,094,303</u>	586,788,919
	カ その他	91,883,299	
	キ 繰延収益化累計額	<u>△ 8,481,611</u>	83,401,688
	繰延収益合計		21,640,234,948
	負債合計		39,029,824,313
資本の部			
6	資本金		
	(1) 自己資本金		6,223,442,945
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 一般会計繰入金	29,877,732	
	イ 国県補助金	121,112,587	
	ウ 受贈財産評価額	<u>127,561,300</u>	
	資本剰余金合計		278,551,619
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	40,997,622	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>715,556,205</u>	
	利益剰余金合計		<u>756,553,827</u>
	剰余金合計		1,035,105,446
	資本合計		7,258,548,391
	負債資本合計		46,288,372,704

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～20年
工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、岩手県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、負担金以外の追加的費用は、全額一般会計において負担することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。(負担金の拠出時に費用処理を行っている。)

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,671,869千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	609,247	103,545	43,074	755,866
営業費用	1,568,347	406,125	257,142	2,231,614
営業損益	△ 959,100	△ 302,580	△ 214,068	△ 1,475,748
経常損益	153,126	24,194	11,781	189,101
資産	32,747,869	8,366,524	5,173,980	46,288,373
負債	28,292,805	6,428,313	4,308,706	39,029,824

5 重要な後発事象

特になし。

Ⅲ 予算に関する説明資料

令和5年度一関市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 下水道事業 収益	1 営業収益			2,742,293		
				834,254		
		1 下水道 使用料	1 下水道使用料	831,232		
				831,232		
		2 雨水処理 負担金		2,820		
		1 雨水処理負担金		2,820	一般会計負担金	
		4 その他営業 収益		202		
		2 手数料		201	排水設備指定工事店新規指定等手数料	
		3 雑収益		1		
	2 営業外収益				1,908,039	
		1 受取利息 及び配当金	1 預金利息	9		
				9		
		2 他会計 補助金		965,766		
		1 他会計補助金		965,766	一般会計補助金	
		4 国庫補助金		2,000		
		1 国庫補助金		2,000		
		6 長期前受金 戻入		907,486		
		1 長期前受金戻入		907,486		
		7 雑収益		239		
		3 その他雑収益		239	市町村振興協会研修受講費助成金等	
8 消費税及び 地方消費税 還付金		32,539				
1 消費税及び地方 消費税還付金		32,539				

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業 費用	1 営業費用			2,514,681	
				2,299,954	
		1 管渠費		56,663	
		14 光熱水費	28,699	中継マンホールポンプ等電気料	
		16 通信運搬費	2,993	監視装置等回線使用料	
		18 委託料	7,101	マンホールポンプ保守点検等委託料	
		19 手数料	100	汚泥汲取手数料	
		20 賃借料	1,413	システム等借上料	
		21 一般修繕費	4,250	管渠等修繕費	
		25 工事請負費	11,454	マンホール高さ調整等工事費	
		33 負担金	653	監視装置電波利用負担金	
		2 処理場費	206,467		
		12 備消耗品費	1,823		
		13 燃料費	20	非常用発電機軽油代	
		14 光熱水費	62,831	処理場電気料等	
		16 通信運搬費	1,414	監視装置等回線使用料	
		18 委託料	124,905	処理場管理業務等委託料	
		19 手数料	4,782	汚泥汲取等手数料	
		20 賃借料	448	システム等借上料	
		21 一般修繕費	2,250	処理場等修繕費	
		29 薬品費	7,994		
		3 普及指導費	19,264		
		12 備消耗品費	181		
		15 印刷製本費	77	排水設備工事完成検査済証印刷費	
		18 委託料	13,596	排水設備工事確認業務等委託料	
		42 補助金	5,410	下水道接続促進事業費等補助金	
		4 業務費	17,772		
		10 報償費	1,374	受益者負担金等一括納付報奨金	
		12 備消耗品費	9		
		15 印刷製本費	459	納入通知書等印刷費	
		18 委託料	15,930	使用料徴収事務等委託料	
		5 総係費	72,989		
		1 給料	28,330	7人	
		2 手当	17,950	職員諸手当	
		3 賞与引当金繰入額	3,579		
		4 報酬	80		
		5 法定福利費	10,692	市町村職員共済組合負担金等	
		6 法定福利費引当金繰入額	847		
		8 旅費	124		
		12 備消耗品費	315		
15 印刷製本費	183	予算書等印刷費			
16 通信運搬費	289	郵便料			
18 委託料	6,937	下水道台帳修正業務等委託料			
19 手数料	138	口座振込手数料			
20 賃借料	299	システム等借上料			
33 負担金	2,296	庁舎維持管理費等負担金			
34 保険料	466	建物損害共済等保険料			
38 貸倒引当金繰入額	464				

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		6 流域下水道		446,505	
		管理運営費	44 流域下水道管理	446,505	
		負担金	運営費負担金		
		7 減価償却費		1,464,294	
			45 有形固定資産	1,372,144	
			減価償却費		
			46 無形固定資産	92,150	
			減価償却費		
		8 資産減耗費		16,000	
			47 固定資産除却費	16,000	
	2 営業外費用			210,086	
		1 支払利息		210,086	
		及び企業債	51 企業債利息	210,086	
		取扱諸費			
	3 特別損失			1,641	
		2 過年度損益		1,449	
		修正損	58 過年度損益修正損	1,449	過年度使用料還付金
		3 臨時損失		192	
			59 臨時損失	192	汚泥放射能測定手数料等
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	
			62 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的収入				2,275,591	
	1 企業債			848,800	
		1 企業債		848,800	
			1 企業債	848,000	建設改良事業に係る企業債
	2 出資金			728,786	
		1 出資金		728,786	
			1 出資金	728,786	一般会計出資金
	3 負担金等			57,614	
		3 受益者負担金		46,004	
			1 受益者負担金	46,004	
		4 受益者分担金		11,610	
			1 受益者分担金	11,610	
	4 補助金			640,391	
		1 国庫補助金		415,750	
			1 国庫補助金	415,750	社会資本整備総合交付金
		2 県補助金		49,820	
			1 県補助金	49,820	岩手県農山漁村地域整備交付金
		3 他会計補助金		174,821	
			1 他会計補助金	174,821	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出				3,060,143	
	1 建設改良費			1,392,701	
		1 管路建設費		1,110,878	
			1 給料	36,524	11人
			2 手当	23,242	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	5,096	
			5 法定福利費	12,518	市町村職員共済組合負担金等
			6 法定福利費引当金繰入額	968	
			8 旅費	104	
			12 備消耗品費	838	
			13 燃料費	276	公用車ガソリン代
			16 通信運搬費	243	回線使用料
			18 委託料	20,000	設計業務等委託料
			20 賃借料	2,266	車両等借上料
			25 工事請負費	984,730	管路建設工事費
			34 保険料	73	自動車損害共済保険料
			37 補償費	24,000	支障物件移設補償費
		2 管路改良費		79,803	
			18 委託料	2,000	
			25 工事請負費	62,803	管路改良工事費
			37 補償費	15,000	支障物件移設補償費
		3 処理場建設改良費		148,800	
			18 委託料	24,400	設計業務等委託料
			25 工事請負費	124,400	処理場改良工事費
		4 流域下水道建設費負担金		53,220	
			63 流域下水道建設費負担金	53,220	
	2 企業債償還金			1,667,442	
		1 企業債償還金		1,667,442	
			74 企業債償還金	1,667,442	